

## 李妍?著『下から構築される中国 「中国的市民社会」のリアリティ 』（書評）

著者	山口 真美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	60
号	4
ページ	60-63
発行年	2019-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00051522">http://doi.org/10.20561/00051522</a>

李妍焱著

『下から構築される中国  
——「中国的市民社会」のリアリ  
ティ——』

明石書店 2018年 332ページ

やまぐちまみ  
山口真美

## I はじめに

本書は日本在住の気鋭の中国人社会学者による、中国の市民社会論である。著者がこれを「中国的市民社会論」と呼ぶのは、中国の市民社会が民主主義国のいわゆる「市民社会」とは性格を異にしているからである。著者はまた、本書は中国社会論であると同時に、市民社会論でもある（5ページ）という。それは「中国的市民社会」をとおして中国社会をみるからであり、同時に「中国的市民社会」のあり方が従来の市民社会論に新しい領域を提起するからであろう。

著者によれば、1000年以上前から中国を観察してきた日本は、いまだに中国をどう理解すればよいか苦しんでいるようにみえる。それは日本人の中国観察の対象が体制や官僚システム、制度政策、思想や文芸の書物などの「表に出やすいフォーマルな中国社会」に集中しがちだったからではないだろうか、という（5ページ）。フォーマルで表面上の中国からみえてくるのは、とかくトップダウンな中国社会の姿である。共産党による一党支配、社会主義体制、国家主義的開発、言論統制、人権活動家に対する弾圧などの側面のことである。

しかし、これらのイメージは中国社会のリアリティを描き出すのに十分ではなく、改革開放後の中国社会におけるもっとも根本的な変化は、個々人が「管理と動員の対象」としてのみ存在するような状態から脱したことにある（6ページ）と、著者は述べる。中国は改革開放以降、「単位」システムと私有財

産の承認によって人々が個人として存在するようになり、社会生活の自由度が格段に高まった。近年の中国における社会変動のリアリティを理解するには、トップダウンの視点のみでは明らかに不十分であり、中国社会の内側からボトムアップの形で社会を構築する「民」の動きを、「民」の視線に寄り添って観察していかなければ、多様なリアリティはみえてこない。「個々人によって下から構築される中国社会」に注目する必要がある、というのが著者の本書における問題意識である。

その方法として、本書で著者は社会における公共の問題に対して高い感度を持ち、「他人任せ」にするのではなく、自らの人生にかかわる問題として、自らの意思によって取り組む「市民」たちに注目する。「中国的市民社会」とはすなわち、そのような「市民」たちが織りなす市民社会のことである。著者は日本の社会学者としてのみならず、中国国内や世界の中国研究者のなかでももっとも早く、中国の草の根NPO・NGOに注目し、研究を蓄積してきた先駆者のひとりである。その活動は単に研究にとどまらず、「日中市民社会ネットワーク」（CS ネット）という任意団体を創設し、そのなかで市民社会のキーパーソンの日中間での相互交流や連携、人材育成事業の実践などにも延伸している。いわば、行動し、研究対象と協働する研究者である。著者の情報収集の手法も現代中国を象徴しており、SNSを多用したものとなっている。著者はこうして活発な市民たちの視線に寄り添いつつ、彼らがいまもっとも注目し、議論している論点をとりあげて考察することで自発的な個人によって構築される中国社会のあり方を描き出し、中国的市民社会のリアリティに迫っていきたい（9ページ）とする。

## II 本書の構成と内容

本書の構成は、以下のとおりである。

- 第1章 改革開放後の中国社会の変動をどう捉えるか
- 第2章 中国的市民社会としての「公益圏」の展開
- 第3章 中国の市民社会に関する先行研究の検討
- 第4章 公益圏の制度づくり

- 第5章 公益圏の活動資源の獲得  
 第6章 公益人の生き方と公益圏の社会的性質に関する自省  
 第7章 公益人によるソーシャル・イノベーションの求め方  
 終わりに 中国的市民社会と中国の社会変動

次に、各章の内容を簡単に紹介する。

第1章では、中国社会の変動を「転換」としてとらえる先行研究の議論を整理している。「社会変動」(social change)とは社会構造の全部または一部が変動することで、普通は制度的・体制的な構造変動をいう。中国社会の変動を「社会転換」(social transformation)として語る議論は、共通して社会の変化を社会構造全体に及ぶ、つまり上からの改革に基づいた「モデルチェンジ」としてとらえている。そのため、「転換」研究は中国共産党の統治方針研究、政策研究などのトップダウンの動きに注目するものが中心である。しかし著者はあえて、草の根に注目する。それは、現代中国の社会変動はトップダウンの改革開放によって引き起こされるものだが、変動のリアリティは生活世界に生きる人々による、自覚的主体性と他者との新たなつながり方への模索の過程にこそ現れていると考えるからである。

なお、中国において個々人の主体性への模索と新たな社会的連帯への志向が可能になったのは、1980年代以降の経済の自由化、市場経済化、労働市場の自由化と都市化が推進されて以降のことである。改革開放以降の中国の社会変動を「下からの社会づくりの仕組み」である市民社会の動きに着目して著者はとらえようとする。その方法として市民リーダーへのインタビュー結果から、彼らを形成した時代背景と経緯を紹介している。

第2章では、「民による公共の展開」という軸に沿って、社会主義中国における市民社会が、1990年代以降どのような経緯を経て「公益圏」として展開するようになったのか、そのプロセスを明らかにする。中国的公共概念の理論的整理に続く、実際の公益圏の担い手として、草の根 NGO の中国における展開が紹介される。

第3章では、中国の市民社会に関する中国国内の先行研究と、日本を含む海外の先行研究を詳細に考察し、本書のスタンスと志向性を明らかにする。中

国国内、国外とも研究論文の圧倒的多数は、市民社会と政府の関係を論じるものが占めている。他方、日米を中心とする海外の研究においては、西洋型の概念である市民社会論と、一党独裁体制の關係に注目が集まっている。中には新しい視点もいくつかみられており、日本の研究をリードする著者の研究の問題関心、つまり「そこで暮らす人々に寄り添う視点」を中心に、以下の第4章から第7章が展開される。

第4章から第7章までは、「公益圏」内部の公益人たちの関心事となっている論点に沿って、制度づくりへの模索(第4章)、活動資源の獲得を巡る諸問題(第5章)、活動の性質と公益圏の社会的位置づけを巡る論争(第6章)、公益圏の方向性とされるソーシャル・イノベーションを巡る諸問題(第7章)を順に取り上げている。

第4章では、NGOをめぐり制度設計の変遷が紹介される。NGOをめぐって、合法性が問題となること自体がまず、中国の特徴である。それは中国において公共的な事柄は元来、国家が遂行することになっており、社会主義中国の「幹部—群衆」という二元構造のうちの幹部側が担うものだからである。群衆たる一般庶民には、公共的な事柄にかかわる権利がそもそも、付与されていないという。そこで、中国のNGOはまず、法律と実績の両面で実質的合法性を獲得する必要があった。草の根NGOの多くが企業体として登記することで合法性を調達して活動しなければならなかった1980年代、90年代から、初めての公益組織に関する包括的な法律とされる「慈善法」の成立(2016年)までの制度の変遷と、それに対応した民間公益組織の実践が紹介される。

第5章は、NGOの活動資金となる資金の供給と調達についてである。おもにインターネット仲介による民間の個人からの調達、中国語で「政府購買」と呼ばれる政府による福利サービスの外注を競争的に落札するという方法による政府からの調達、さらに近年急成長している「基金会」(募金先と募金者をつなぐマッチング機能を果たす組織)によるビジネス界からの資金調達の3つのルートについて、NGOの手法とそれぞれの調達手法のもつ問題もあわせて紹介される。

第6章は4人の公益人のライフヒストリーの紹介と、そのような公益人の生き方を取り巻く中国社会

のあり方について、彼ら自身の問題意識から問題点を投げかける。慈善と公益の違いについて、政府の公益圏へのコントロールの意図と、それに対する公益人たちの危惧が示されている。

第7章は、以上みてきた公益圏を取り巻く制度的、資金的制約のなかで、公益人が模索している新しい試みであるソーシャル・イノベーションの紹介である。著者が描こうとするソーシャル・イノベーションとは、ビジネス的手法による社会問題の解決にとどまるものではなく、社会的な仕組みや価値観の創出を含む。この章ではおもに、公益にかかわるパラダイム転換や社会的企業の起業を後押しするエコシステムの実践と変遷がまとめられている。

「終わりに」においては、第4章から第7章の「公益圏の論点」を中心とした考察に基づき、「公益圏」として展開する中国的市民社会の「中国的」特徴を指摘する。それは第1に、市民社会の正当性が自明の「権利」ではなく、「天の理」を担う「権威」によって評価し、規定されるものであるという点である。本書に描かれた中国の公益圏の歩みも、実績によって公共性を担う「資格」を示し、「権威」を勝ち取る過程であった。

第2の特徴は、顕著な能力主義と結果重視である。改革開放後の中国社会は、それまでの計画経済による機械的平等主義から急激に結果主義、能力主義にシフトした。公益圏にもこの転換が象徴的に反映され、結果重視で実力主義の特徴がある。第3は、中国の市民社会が中国の伝統と西洋型市民社会との接点と共通性を模索するグローバルな姿勢だという。第4は、自己実現を模索するオープンで流動的な業界としての市民社会という側面である。中国の市民社会の人々は、自らの自己実現を求めるために不確かさと流動をいとわない。

「生き方としての市民社会」として著者がまとめる中国的市民社会の姿は、「幹部一群衆」の二元構造という従来の社会構造を転換し、能力主義と結果重視、世界と競合し打ち勝っていく大国的存在感、流動の常態化といった中国の厳しい現実のなかで切磋琢磨することで形成された強さとしなやかさだと締めくくられている。

### Ⅲ 本書の特徴、貢献と課題

本書の特徴の第1は、著者である李研焱氏の絶妙な立ち位置である。著者はまず、「外国に住む中国人」である。中国を離れ、日本という外国の社会と学界に身を置くことで、中国社会と一定の距離を置いて俯瞰し、客観的に分析することが可能であり、かつ中国人であることで中国社会への理解と情報収集、調査力も兼ね備えている。さらに、来日以来一貫して社会学の研究分野で研鑽を積んだ社会学者でありながら、本書でもふれられているように、著者はCSネットという日中の公益活動をつなぐネットワーク事業を行うNPOの代表として、自らも公益活動に身を投じている。いわば「活動する研究者」としての著者の立ち位置は、中国の公益圏内部で今何が関心を集め、問題となっているのかを確実に把握、理解し、同時にマクロな分析も行うという本書の特徴に有効に生かされている。まさに著者ならではのオリジナルな業績だと評価したい。

第2の特徴は、著者は中国のNGOにもっとも早期から注目し、研究を蓄積してきた日本の中国NGO研究の第一人者であることである。中国国内の関連研究はもちろん、米国での研究活動を経て米国を中心とする欧米圏での研究動向もフォローしつつ、中国の市民社会を取り巻く中国国内の関心と海外の関心を対照しつつ論じている。

第3の点は本書が、中国に「公共圏」という市民社会セクターが萌芽し、さまざまな制約と障害に対処しつつ今日まで成長し、現在、たしかに中国社会の中のひとつのセクターを構成しつつある、その全過程を如実に描き出していることである。本書は具体的には草の根NGOという新しい事象の成長を丹念に追いつつ、政府と市場に対峙する第三極としての市民社会という新たなセクターの中国社会における形成過程を、その最初から描き出すことに成功している。それが本書の最大の、もっとも貴重な貢献だと評者には思われる。

課題点としては、第1に、前述した特徴の第1ともかかわるが、著者自身が当事者でもある故の、議論にくさは端々に感じられた。日本のこの分野の研究のほとんどは著者がリードしてきたこともあり、客観的に分析しにくい。また、公益人と呼ばれる中

国の市民社会で活発に活動する人々を語る著者の記述はしばしば「アツク」、著者の言葉を借りれば「キラキラ」している。つまり、著者の思い入れや入れ込みようが伝わり、学問には客観性が求められるとする立場からはひょっとすると批判されるかもしれない。ただし、これは現場の公益圏の人々に寄り添うという著者の研究姿勢の反映でもあり、同時に本書の強みでもある。評者としては、著者の研究対象との近さは決してマイナスではないと考える。

第2の点は制度を描いた第4章にかかわる問題である。制度の空白期から慈善法という待望の法律が成立するまでを本書は描いているが、評者はこの章に食い足りなさを感じる。著者もふれているように、慈善法自体が中国の公共圏で活動するNGOの当事者たちに不十分な法律だと考えられているのに対し、本書ではその功績面を中心に議論がなされている。さらには、この慈善法とほぼ同時期に成立し、国内NGOの活動を規制する側面の強い「境外NGO管理法」について、本書はなぜかほとんど触れていない。「境外NGO管理法」は、従来、実質的に海外からの資金頼みで活動してきた中国のNGOに対し、資金面を含む海外との連携を禁止するものであり、国内NGOにとって致命的ともいえる規制である。この大きなマイナス要因を盛り込まなかったことで、本書は「中国的市民社会」の光の面をより強く描き出すことになり、影についての言及が非常に限られるものとなった。「『中国的市民社会』のリアリティ」を知ろうとする読者には、影の要因を別途考察する必要があるようだ。

第3は第7章で扱ったソーシャル・イノベーションについてである。本章は中国の公共圏が今挑戦しようとしている新しい事象を扱っていることもあり、内容が壮大で、実態がつかみにくい。ただし、上記

の第2の点でもふれたように、海外資金頼みで活動する中国の草の根NGOの活動パターンが大きな制約を受けるなか、ビジネスの枠組みのなかで社会問題の解決をめざす、いわゆるソーシャルビジネスとしての取り組みが、中国においてますます重要になることは明らかである。著者にはこの分野の続編を、ぜひ期待したい。

以上、辛口な課題も述べたが、それは本書の不備というよりは、統制を強める習近平政権下で、「中国的市民社会」が目下、直面しているあまりにも厳しい現実を反映してのものである。著者はおそらく、そうした逆境のなかにあってもなお、力強く生き延び、水面下に入ったり形を変えたりして存続しつづける公共圏のバイタリティにスポットをあて、強調しなかったに違いない。中国において、存在しなかったばかりか、お上の管轄する領域であり、民の側からは手を出す権利さえなかった公共圏を作り出し、バイタリティにあふれる第3の極として今日まで育ててきた「中国的市民社会」の叡智と忍耐、努力に敬意を表するとともに、その過程を記録した貴重な本書の学術的貢献を高く評価したい。

政治、経済、外交のどの領域でも独自色を強め、世界との異質性が強調されることの多い昨今の中国であるが、そのような「トップダウン」な中国が異質性を強めれば強めるほど、著者が述べるように草の根の市民社会は世界と同調し、海外との接続を志向する。中国の草の根の市民社会がもつ力と希望にスポットをあてた本書は、トップダウンな中国社会を見慣れた読者や、自らの公共的権利に無自覚な日本人など、幅広い層の私たち読者に多くの新鮮な視点を提供してくれる。

(アジア経済研究所新領域研究センター)